

拡大 EU 時代の欧州地域政策の比較研究 (その 1) ～産業遺産と地域振興～

Comparative Study of Regional Policies in Expanding EU (I) - Industrial Heritage and Regeneration -

根本 敏行

文化政策学部文化政策学科

Toshiyuki NEMOTO

Department of Regional Cultural Policy and Management,
Faculty of Cultural Policy and Management

藤田 憲一

文化政策学部文化政策学科

Kenichi FUJITA

Department of Regional Cultural Policy and Management,
Faculty of Cultural Policy and Management

種田 明

文化政策学部文化政策学科

Akira OITA

Department of Regional Cultural Policy and Management,
Faculty of Cultural Policy and Management

本研究は、拡大する EU 諸国において、産業構造の転換に伴う地域の課題解決のための取り組みを取り上げ、比較・分析するものである。本稿では特に、産業遺産を保全しながら新しい地域再活性化に結び付ける手法において、「産業政策」と「文化政策」の「地域政策」を媒介とする高いレベルでの融合に着目し、その背景、経緯、わが国の同様の政策への応用について論じた。

This paper picks up some case-studies to practice comparative analysis of regional policies aiming to solve regional problems which occurred within diversion of industrial structure in expanding EU. And discusses about the backgrounds and processes of those case-studies, which connect reservation or restoration of industrial heritage to regional regeneration or revitalization, that is high-level amalgamation of industrial policy and cultural policy through the medium of regional policy, and possibilities of adaptation to our country.

研究の背景と近年の状況

拡大する EU 内部の各地域では、石炭や鉄鋼を中心とする重厚長大産業、運河や鉄道といったインフラストラクチャーを抱えた地域の衰退が著しい。また、ボーダーレス化が進む中、国対国ではなく地域対地域の競争が一層激化し、古い産業基盤を残す地域はその再生・生き残りが緊急の課題となっている。

戦後の産業構造の転換過程で、産業関連の建物や工作物は、時代遅れの遺物としてスクラップ処分されることが多かった。しかし 1970 年代後半から 80 年代に入るとこうした跡地や残存施設などを「地域の発展の歴史を象徴的に残すかけがえのない貴重な遺産」としてとらえ保存・修復しようという動きが活発化し、さらにこれらを新たな地域産業の発展や市民生活の向上に役立てるための様々な機能の受け皿として活用するという二重の意味での再利活用の事例が顕著になってきた。

具体的には、旧施設を改装したり新施設を加えたりして、博物館、科学館など広義の教育関連施設、コンサート・演劇や見本市などの文化イベントのスペース、公園などの市民の憩いの場、ベンチャービジネスの入居するビジネス団地、試験研究機関やデザイン・セ

ンターなどの新産業支援施設へ転換する。そしてこれらを相互に連携させて自転車や観光バス・自動車ツーリズムの「回廊」として整備し、新たなツーリズムや市民の健康促進のために活用しているのである。とりわけツーリズム面では、近年の世界遺産における産業遺産の増加がこの傾向を後押しし、各国とも世界遺産の活用を強力に推進している。

こうした動きは、従来別々の政策であった「産業政策」と「文化政策」が「地域政策」を媒介に高いレベルで融合するものである。

EU の歴史との関連性

本研究では、拡大 EU 時代というボーダーレスな地域連合の動きと、イギリスやドイツの古い産業集積地域の再整備という課題を取り上げているが、この両者は今日の EU の前史とも言える欧州の産業政策の歴史的経緯とも大いなる関連性を持つ。それゆえ、今日的な意味での「産業の再編成」「産業遺産の活用」と「広域地域政策」とが有機的に連携していることは、決して歴史の偶然ではなく必然でさえあると考えられる。

19 世紀から 20 世紀にかけて、欧州先進国では急速に産業や社会の近代化が進んだが、

これを支える屋台骨が石炭と鉄であった。これらは、産業革命を経て大規模かつ効率的なネットワーク、あるいは産業複合体として再編成され、今日のEUの広域的な地域政策の底流となっている。

古くはプロイセン関税同盟(1828年)に始まり、ルール地域に1912年に結成された「ルール石炭地域連合」が近代的な意味での嚆矢といえよう。同連合は、その後1979年に4郡11都市が連携する「ルール地域自治体連合」へ改組され、最初の石炭(鉱業)を靱帯とした鉄鋼(製造業)に特化した連帯から、幅広い地域の課題に対応する総合的な地域政策・地域事業の推進母体へと進化している。

ルール地域の都市化は、はじめに鉱山立坑、工場や労働者住宅よりなる小規模の都市的集積が物流幹線の河川流域に点々と出現し、やがて欧州では極めてめずらしい「複数都市が連担する市街地地域」として展開した。その結果、人口は550万人にもなり、労働、福祉、環境など様々な地域課題を抱えることになるが、面的に広がるメガロポリスでは、広域の自治体連合を組まない限りこうした地域課題に対応することはできない。

拡大EUの場合、第二次大戦からの再起が直接の契機となろうが、各国間の領土紛争を二度と起こさないようにという欧州共生の志¹⁾も背景にある。

1948年、アメリカによる復興支援のマーシャル・プランと歩調を合わせ、経済面に重点を置いた「欧州経済協力機構(OEEC)」が設立され、49年に「欧州議会」が設立され、政治面よりも経済面の統合が先行する。1948年にはまたベネルクス3国の関税・資本・労働力を自由化する「ベネルクス経済同盟欧州共同体」も発足している。

1952年、シューマンプランを受けフランス、イタリア、西ドイツ、ベネルクス3国の6カ国により「欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)」が成立、単一市場による資源の共同管理や価格・生産調整などを行うこととなる。同時に「欧州経済共同体(EEC)」、「欧州原子力共同体(EURATOM)」が発足、1967年にはECSC、EEC、EURATOMの三者が統合して「欧州共同体(EC)」が発足。次いで1968年にEC内の関税同盟が完成し、その後イギリス等6

カ国の参加追加を経て1993年の「欧州共同体(EU)」の発足に至る。

このように欧州統合のプロセスは、20世紀の基幹産業であった石炭と鉄鋼の共同管理からはじまり、その底流には常に関税同盟(多国間の経済的システムの統合)と地域連合への志向が流れていたのである。

イギリス(大ブリテン並びに北アイルランド連合王国)

(1) 世界遺産(産業遺産)と地域整備

イギリスの世界遺産の登録数はEU内で最多であるが、近年特に目立つのが「産業遺産」登録数の増加である。産業革命発祥の地であるイギリスには多くの産業遺産があるが、ミレニアム(2000年)を機にイギリスは新たな地域政策として意図的に産業遺産の世界遺産登録を推進している。

2005年現在までのイギリスの世界遺産と登録年は次のとおりである²⁾。表中●印のものが明確な「産業遺産」、○印が港湾設備や建築構造などを含む広義の産業遺産となる。

表1に見られるように、アイアンブリッジ峡谷のほか2000年以降は、一件を除いてすべて広義の産業遺産が世界遺産として登録されている。

この背景には、拡大EUの地域間競争の中、イギリスのアイデンティティを強調するため、産業革命の本家として他国にはない特徴を生かして地域の活性化を図りたいというICOMOS UK委員会³⁾の意図がある。歴史遺産に関係するイングリッシュ・ヘリテージ⁴⁾もこれと連携している(後述)。また、バーミンガムにあるグラウンドワーク事業団⁵⁾でも、産業遺産はイギリス史の証拠となる建造物であり、かけがえのない地域資源であることから、都市再生事業に参加する市民のプライド、都市の知名度の向上、集客の吸引力などの面で、その果たす役割は極めて大きいとの認識を示している⁶⁾。

今回は、これらの世界遺産の中から、産業遺産としての特性が、地域の活性化等に生かされている事例について調査を実施した。

(2) ニュー・ラナーク (New Lanark : 2001 年世界遺産登録)

スコットランドのニュー・ラナークは、紡績工場の経営者による一種の“ユートピア”として計画的に建設された 19 世紀中頃の代表的な工場都市のひとつである。こうしたユートピア建設は、空想社会主義とも呼ばれる一連の社会改革運動の一環であり、後のイギリスの田園都市の思想的背景ともなった。

ここでは、1800～1825年にロバート＝オーウェンにより、水車動力による綿紡績工場を核として、労働者住宅や学校、無料医療サービス施設、食料品をリーズナブルな価格で提供する店舗⁷⁾などが計画的に建設された。

今日では、産業遺産の工場等を博物館とし、宿泊施設（ホテルとユースホステル）、会議や研究のための施設、ショップやレストランなどが整備され充実した集客施設となっており、宿泊を伴う研修等の需要にも応えている。また、世界遺産への登録を契機に新たな体験型視聴覚アトラクションが追加された。解説には英仏独伊西の 5ヶ国語に加えて日本語も用

意して日本人客まで視野に入れた集客戦略を展開している。展示や独自の教育プログラムなどは数々の受賞実績を誇っている⁸⁾。

これらの観光アトラクションとホテル等からの収益は、独立チャリティ団体であるコンサベーション・トラストによる施設の復元・維持・補修などの原資となっている。

(3) ソルテア (Saltaire : 2001 年世界遺産登録)

ソルテアは、1850年代にタイタス＝ソルトによって建設された毛織物工場を中心とする工場都市である。町全体が世界遺産で、現在も現役で使われている。

注目すべき点は、産業遺産としてユートピア都市の面影を残すだけでなく、今日の地域の文化中心としての機能も果たしていることである。1853年建築の「ソルト・ミル」には地域にゆかりの画家デイヴィッド＝ホックニーの作品を中心とする絵画の展示のほか、インテリア関連の展示・販売スペースが充実しており、魅力的なレストランやカフェも入居している。

表 1 イギリスの世界遺産 (2005 年現在)

文化遺産	1986 年：グウィネズのエドワード一世の城郭と市壁 1986 年：ダーラム城と大聖堂 1986 年：アイアンブリッジ峡谷 ● 1986 年：ストーンヘンジ、エーヴベリーと関連する遺跡群 1986 年：ファウンテンズ修道院跡を含むスタッドリー王立公園 1987 年：パース市街 1987 年：ローマ帝国の国境線 (2005 年拡張) 1987 年：ウェストミンスター宮殿、同寺院、聖マーガレット教会 1987 年：ブレナム宮殿 1988 年：カンタベリー大聖堂、聖オーガスティン修道院と聖マーティン教会 1988 年：ロンドン塔 1995 年：エディンバラの旧市街・新市街 1997 年：河港都市グリニッジ ○ 1999 年：オークニー諸島の新石器時代の遺跡中心地 2000 年：ブレナヴォン産業用地 ● 2000 年：バミューダ諸島の古都セントジョージと要塞 2001 年：ソルテア ● 2001 年：ニュー・ラナーク ● 2001 年：ダーウェント流域の工場群 ● 2003 年：キュー王立植物園 ○ 2004 年：港湾商業都市リヴァプール ○
自然遺産	1986 年：ジャイアンツ・コースウェー海岸 1988 年：ヘンダーソン島 1995 年：ゴフ島野生生物保護区 (2004 年拡張) 2001 年：ドーセット及び東部デヴォン海岸
複合遺産	1986 年：セントギルダ島 (2004 年、2005 年拡張)

(4) アイアンブリッジ峡谷 (Ironbridge Gorge : 1986 年世界遺産登録)

アイアンブリッジ峡谷は世界最初の鉄橋の名前を冠している。

峡谷には、アイアンブリッジとその料金所、コールブルックデール製鉄博物館とダービー邸、プリスツ・ヒル・ビクトリアン・タウン、コールポート陶器博物館とタール・トンネル、ザ・ゴージ (峡谷) 博物館、ジャックフィールド・タイル博物館、プロスリー配管 (土管) 博物館、「Enginuity」が立地する。

これらはおよそ 12 平方キロの範囲に点在しており、1 日では到底周り切れない。来訪者が終日滞在できるよう周辺にはホテルや観光客向けの飲食店、パブ等が集積する。

産業革命や製鉄業発祥の「聖地」にあるコールブルックデール製鉄博物館は、その敷地内にパーミンガム大学とアイアンブリッジ・インスティテュートが共同運営する産業考古学大学院が立地し、生きた教材を目の当たりにしながら研究・教育に携わることができる。陶器や土管の工場はそのまま博物館として整備されているが、産業遺産に興味の薄い人々も楽しめる施設もある。プリスツ・ヒル・ビクトリアン・タウンはイギリス最大規模の野外博物館 (オープン・エア・ミュージアム) で、およそ 12 ヘクタールの敷地に産業革命当時の町が再現され、当時の生活の様子が展開されている。Enginuity は、世界遺産登録後の 2002 年に古い工場を改装してオープンした科学館で、主に子供たちを対象に触れたり実験したりすることができる展示が多い。学習コーナーやレクチャールーム等、教育プログラムも充実している。タール・トンネルは、広い範囲の山林の中に点在しており、これらをめぐる散策ルートは格好のハイキングコースにもなっている。

アイアンブリッジ峡谷は、世界遺産である産業遺産の保存・継承を核としながら、子供から専門家までの教育機能や幅広い関心を満足させるアトラクションがあり、観光面ではサービス機能を集積させ、見事に地域の活性化に結び付けている事例である。

(5) ダーウェント流域の工場群 (Derwent Valley Mills : 2001 年世界遺産登録)

ダーウェント川流域には、全長 24 キロにわたって河川に沿って 18 から 19 世紀の綿紡績工場や関連施設が点在する。

アークライトによる世界最初 (1771 年) の水車駆動の綿紡績工場クロムフォード・ミルは、世界遺産登録後、大規模な修復工事が進捗している。そのほか蒸気機関動力のマッソン・ミル、ベルパー・ノース・ミルなど、博物館として整備されて当時の紡績機械が動態展示してあるほか、建物の一部を改装して新しいビジネスやショッピングセンターが入居、ここでも産業遺産を活用しながら地域の新しい経済活動の活性化にも貢献している。

(6) 産業遺産の保存の担い手

イギリスにおいて産業遺産、とりわけ産業革命期の産業遺産の評価と保存を担ってきたのは、学会、ナショナル・トラストなどのボランティア組織と、政府をはじめとする公的機関で、近年はこれらがパートナーシップを組んで事業を進めている。

① ボランティア組織

・CBA (Council for British Archaeology)

近代化の中で産業遺産が滅失の危機に瀕しているのを救おうと、CBA は 1958 年に IARC (Industrial Archaeology Research Committee) を発足させ、調査・研究を始めた。産業遺産の保存と記録について、国の政策を形成するよう求める決議を行い、1966 年に立法措置が取られた。

・AIA (The Association for Industrial Archaeology)

1973年に発足した産業遺産に関する学協会組織である。Industrial Archaeology Review という会報を発行し、主として研究と記録の活動を行っている。

・ナショナル・トラスト (National Trust)

自然を保護し歴史的建造物を保存するため広く国民から資金を募って土地を取得し管理を行う方法を指すが、1895年にそのような目的で設立されたイギリスの民間団体の名称「ザ・ナショナル・トラスト (The National Trust)」に由来する。

・個別の協会 (society) など

例えば先に挙げたクロムフォード・ミルはアークライト協会によって再生が図られている。

②公的機関

1963年、大蔵省は産業考古学の分野で、政策をリードし始めた。

1968年のTown and Country Planning Act法によって、リストド・ビルディング（保存対象のリストに載せられた建築物）の保護について、地方自治体の役割が強められた。

1970年には環境省が設置され、産業遺産の保護もその任務となった。地方自治体も重要な役割を果たすようになり、1977年までに、およそ45の産業モニュメントが地方自治体によって登録された。

1978年、環境省は登録済みのAncient Monumentsのリストを出版、翌1979年にはthe Ancient Monuments and Archaeological Areas Act法が制定され、保護すべき地域が法律に記載された。

1984年に発足したイングリッシュ・ヘリテージは、登録促進のプログラムに着手し、当初は方法論やデータが欠如していたものの、産業考古学や歴史環境のためのプランニング政策に発展させ、1993年度の「産業遺産年」では、地域再生とツーリズムとの連携の可能性が強調された。

その後監督官庁は文化・メディア・スポーツ省に替わり、1999年にWorld Heritage Sitesという本を出し、その中でユネスコの世界遺産への登録候補を挙げている。既にアイアンブリッジは世界遺産となっていたが、これに加えてソルテア、ダーウエント流域の工場群、ニュー・ラナークなどを世界遺産に登録しようとして列挙している。

また産業遺産の保存・活用にあたって、各地の博物館も大きな役割を果たしてきたの言うまでもない。

ドイツ（ドイツ連邦共和国）

(1) ルール地域の産業遺産回廊

ルール地域は世界有数の「工業地帯」であった。1999年現在、人口540万人、なお採炭している炭鉱数は9坑（採掘量3,110万トン）である⁹⁾。「ルール」と言えば、噴煙が空

を覆う石炭鉄鋼業を中心とした「暗い」「都市型工業地帯」の産業景観イメージが一般的であろう。しかるに実際は、ワイマール時代（1919～32）から第二次大戦後の1960年代半ばまで、

「ルール地域は一帯となった政治的構造ではなく、通例はKVR（Kommunalverbands Ruhrgebiet：ルール地域自治体連合）という、所謂連合自治体として（ドイツ国内では）理解されてきている。……1平方km当り1200人というドイツで最も人口密度の高い——それゆえ、世界最大の観光の市場でもある」¹⁰⁾のである。

石炭鉄鋼業が斜陽化すると、行政も住民もその対応に右往左往し、「潜在的な観光市場」であることになかなか気づかなかつた。当事者の一つKVRは今日も、とりわけルール地域の国内国際的地位向上へのマーケティング手段に対して責任をもっている。1970年代からのいくつかのイメージ・キャンペーンが、地域をこれまでとは別の肯定的な光の中へ移した。例えば1985年以降のキャンペーン：“ルール地域——力強いドイツ”は、居住地・鉱工業生産地としてより、産業力を中軸としながらもリゾートやスポーツが楽しめることを公告した。1998年からのキャンペーン：“なべは煮えている”（なべ＝旧産炭地のこと）は、過去の暗いイメージの産業景観から、現代ヨーロッパの前途有望な地域への変移を教示している。

歴史観光・都市観光の側面はどうであろう。ルール地域にも、ハンザ都市ドルトムント、ゾーストがあり、近隣にもケルンなどがある。しかし、ハンザ都市を除き石炭鉄鋼業によって繁栄したルール地域の諸都市は、石炭産業の斜陽化とともに陰りをみせ、また1980年代まで歴史観光・都市観光とはほとんど無縁であった。ヨーロッパ中世都市の

「歴史的旧市街は、1950年代においてはなお古めかしいものの典型であった。旧市街は1960年代、土地区画整理によって観光客を締め出すことはなかったが、しかし今日では旧市街こそ都市観光の究極の目標であり——まったく副次的にだが——また最上の一般的経済的立地条件を提示しているのである。」¹¹⁾

ルール地域の諸都市で“旧市街”にあたるものは、旧鉱山立坑櫓、旧コークス製造所、旧製鉄所、旧ガス・タンク、ビール醸造所やさまざまな商品・製品製造作業場等々である。ルール地域の住民は1970年代頃から、これら地元にある産業遺産は観光資源であり、かつて生活を支えた場であり愛着と誇りを持つものであると考えるに至った。「ヨーロッパは街並みの形成にあたっては建築自体の形態がそのまま景観としての輪郭線（第一次輪郭線）をつくる。」¹²⁾ このことの延長上に、すなわち、引用文の「ヨーロッパ」に「ルール地域」を、「建築自体の形態」に「産業遺産」を置き換え、というよりむしろ都市形成や都市計画の原点に回帰した「まちづくり」（地域政策）によって、ルール地域は内外の注目を集め観光客が増加し始めたのであった。

ヨーロッパ各地で当該地域の再活性化をはかるうとして「産業の文化財」を観光資源化しようとする同様の動きがみられた。ところが1980年代半ばまで

「たくさんの（個別の産業観光資源化）プロジェクトや対象物があっても、（ヨーロッパの）ほとんどの地域にも基本的情報を提供・構成する出版物すらなかった。（ここで）特筆すべきは英国観光局の行動である。すなわち、英国観光局は1994年を“産業遺産年”と公告し、加えて地図資料が付いた一連の出版物を公刊した。これらの出版物によって初めて潜在的な英国産業観光の目標を完全に概観できることとなった。このような年はオランダにもあり、そして“ルール地域産業文化ルート”はとくに成果の多い1章なのである。」¹³⁾

“ルール地域産業文化ルート”は、1990年代から産業遺産を観光施設として整備し、集客のための広報やキャンペーンにたいへんに力を入れている。「産業遺産・産業文化財（とくに建築建造物）」を調査整備して観光資源とする動きは日本でもみられた¹⁴⁾。英国観光局に倣いEUでも25カ国へ拡大する前から、産業史を含む歴史的文化的記念物を調査研究・保存管理・展示公開（教育や観光に活用）するための基金やプロジェクトが設定され、拡大後直ちに幾つかの広域（複数国にまたがる）プロジェクトにも適用されたのである。

(2) エムシャーパークの10年

産業遺産を中心にルール地域の地域政策を一瞥してみよう。

「ルール地域におけるツーリズムは、2本の柱から成立っている。中心礎石は産業文化である。それは独自の、美的な魅力あるものでなくてはならない。産業文化を補完する礎石はエンターテインメントとイベントからなる。ルール地域の2本柱がすでに潜在的に提供できるものはさらに開発・改良されなければならない。2つの礎石は、提供できるものとパックあるいはセットになって、それらに応じて市場化される。目下ブームになっているツーリズムの他の市場分野がそこに加わるのである。それゆえ、国際的に影響が大きく競争力のある健康産業および福祉産業、世界最大のスポーツ分野が市場化されるのである。」¹⁵⁾

ツーリズムの2本柱によって、かつての炭鉱や巨大な工場は「立ち入り禁止」地域から「探索し見学することが可能な産業遺産・産業文化施設」となった。1990年代から100を超えるベンチャー・プロジェクトが企画推進され、コンサートホール・イベント会場・研究所・演劇舞台・スポーツ施設・レストランその他などに変身した産業遺産も多い。

こうした地域政策が成果をあげ始める契機となったのが、ルール地方を東西に走りライン河に注ぐ、エムシャー川（運河）流域で開催されたIBAであった。IBAは、エムシャー川沿いの産業遺産の再・活用を図ろうと、常識を超えて10年間（1989～1998）にわたって開催された建築博覧会であった¹⁶⁾。

「IBA（国際（産業）建築博覧会エムシャーパーク1989-1999）は、ノルトライン・ウエストファーレン州の、とくに構造的に脆弱な旧産炭区域北側に新しい将来構想を与える目的で、一つの産業構造改革プログラムを提示したのである。キーワードは“環境、経済、社会、景観そして都市計画を新たにすること（Erneuerung）”であった。」¹⁷⁾

このキーワード、Erneuerungは“更新、革新、修復、再生、復元、再興、再開”などの意味をもつ含意の深いことばであり、拡大EUにも日本にも当て嵌まるものだと考える。

ルール地域は一帯としてEUの構造改革補

助金が打ち切られる2006年までに、Erneuerungを推進し独力で活性化を進められるようにしなければならない。IBAを継承した「プロジェクト・ルール有限公司」¹⁸⁾は、デュイスブルグ内陸港に物流会社、ドルトムントのフェニックス炭鉱跡地に情報通信企業、ゲルゼンキルヘンには再生可能エネルギーテクノロジーの会社など、企業誘致に努めている。また、フラウンホーファー・エネルギーシステム研究所も研究・作業を開始している。オーバーハウゼンのグーテホフメング製鉄所溶鉱炉と圧延工場が閉鎖された後に、ヨーロッパ最大のショッピングモール(7万㎡の売場面積)「チェントロ」が開設した。ティッセン工場跡には2012年までにテーマパークの建設が予定され、8000人の雇用を創出する計画である¹⁹⁾。

本研究で調査した“ルール地域産業文化ルート”の拠点(アンカーポイント)²⁰⁾は、各々がKVRおよび所在自治体を交えて、IBAからの派生プロジェクトとして活性化に邁進している。2002年10月からは大規模な「ルール・トリエンナーレ」(美術工芸展)が開催され、ルール地方の産業遺産や変身産業施設(かつての炭鉱や工場を、外観はそのままに内部改装)が展示館として利活用されることとなった。

(3) 国際建築博覧会エムシャーパークと地域政策

「国際建築博覧会」は、都市・地域開発の事業形態としてはドイツの「お家芸」ともいえる。古くは1899年のダルムシュタットの芸術家村から、1920～1950年代に各地で実施された「建築展」をルーツとし、今も開催が続いている「庭園博覧会」などがある。

展覧会、博覧会という名前からは国際博覧会が連想されるが、特設会場内に仮設のパビリオンを建設する国際博覧会とは異なる。それらは実際の都市を会場として「恒久的」な住宅や都市公園を建設するもので、会期も6ヶ月間(国際博覧会)ではなく、数年間、あるいはIBAエムシャーパークのように10年間続いた活動もある。

博覧会方式の特徴は、社会が求める都市整備・開発案件について、期間と場所を限って

国内外の優秀な人材を募り、技術、ノウハウ、財源を集中的に投じ、しかもこれをコンペといった競争的手法で競わせることである。

ダルムシュタット芸術村の場合、その前年に始まったユージェントシュティール建築様式運動²¹⁾の一環として構想され、1901年には運動に賛同する建築家の手により市内マチルデンの丘に10棟の住宅が建築され工芸品の展覧会が開催された。その後も3回にわたって開催された博覧会によって現在の街並みが形成された。

1927年、シュツットガルトではバウハウス²²⁾のミース＝ファン＝デル＝ローエの主導でヴァイセンホーフ・ジードルングの博覧会が開催された(ジードルング:計画的に整備した労働者住宅群)。ここではコルビュジエやグロピウスといった一流の建築家の作品を一同に集め、新しい建築様式で市街地そのものが形作られた。

ベルリンでは第2次大戦後、戦災復興事業として都心のハンザフィアテル等でIBAが開催され、1979～1987年の10年間にもIBAが開催されている。

また戦後から今日まで、2年に1回、恒久的な都市公園の建設を促進するために「BUGA(連邦庭園博覧会)」が開催され、うち5回に1回(10年毎)は「IGA(国際園芸博覧会)」として開催されている。シュツットガルトは1939年、61年、77年の3回のBUGAを、1993年にはIGAを誘致することにより、かねてからの都市政策「緑のU計画」を実現させた。これは、都心を囲むようにU字型に連続する公園・緑地の帯を形成するもので、都市の肺としての環境効果、レクリエーションの場としての役割等が期待された。博覧会方式を導入することで質の高いデザインとエコロジーの最先端技術が連邦政府の財政的な支援のもとで生かされた。

IBAエムシャーパークは、ルール地域の再生と生き残りにこの「博覧会方式」を導入したものである。

まず、地元のノルトライン・ヴェストファーレン州政府は事業の司令塔となる「エムシャーパーク公社」を設立した。あわせて、ルール地域内の自治体により、プロジェクトの構想「メモランダム」が作成された。

IBA エムシャーパークでは、事業実施主体のほとんどは州や公社ではなく各自治体や民間事業者であることから、詳細なマスタープランは作られず、公社はプロジェクトの品質の確保やデザイン面、財政面などの側面的支援を主な役割とした。公社の存置期間は10年で、第二の広域自治体のような屋上屋を避け、地域イメージが好転し自律的・内発的な地域整備の回復基調に乗るまでの間、特例として州政府が支援する、というものだ。

また経済的に厳しい状況にあった州政府が、まとまった額の事業予算を確保することができなかったことも、プロセスを重視する事業方式になった理由であった。その結果、

「州が新たに取り組むべき仕事は、新たに計画をつくり実施していくことではなく、州、地域自治体連合、自治体、公益企業等を主体とする既往の公共事業に共通の目的と戦略を持たせ、さらにこれに同調する新たな民間事業を仲間に加えていくようなコーディネートの仕事であった。」²³⁾。

計画全体を統べるのは、「メモランダム」で議論された内容に基づく6つの基本方針で、域内で実施された延べ126のプロジェクトはすべてこれらのいずれかをガイドラインとして実施されている。このうち「市街地の活性化」は途中から追加された。

①ラントシャフツ・パルク

直訳すれば景観公園となるが、ラントシャフツには単に景観だけではなく、その土地の持つ風土やそこで暮らす人々の生き様といったものまで広がりを持った概念で、対象プロジェクトは自然公園、都市公園、遊歩道やサイクリングルート、風致施設などが含まれる。過去の産業の汚い残骸として一度は「見捨てられた」景観の再編成・補修事業である。

②エムシャー水系の環境再生

プロジェクト全体の初期条件ともなる水と緑の環境回復・再自然化で、流域の多数の河川の水質浄化や近自然工法などの環境保全事業が含まれる。

③産業遺産の保存・活用

プロジェクトの最重要テーマで、地域のアイデンティティの源となる貴重な産業遺産群を再生・整備し、教育やツーリズム、文化活動拠点として活用することが主体である。

④アルバイツ・イン・パルク（産業団地での新しいビジネスと雇用の創出）

産業遺産を再利用しつつ、ハイテク・ベンチャー企業やデザイン関連企業、地域に密着したビジネスなどの立地する「産業団地」を整備し、総合的な就労環境の向上を目指す。

⑤モデル住宅団地の開発と更新

新たな雇用人口等の受け皿として、老朽化したジードルングの再整備、エコロジーを重視した団地のほか、コミュニティ参加型の「住み手がつくる住宅プロジェクト」が多数ある。

⑥市街地の活性化

産業遺産を活用し、都心整備・再開発、大学や博物館の整備、炭鉱跡の住宅団地やスポーツセンターへの転用などといった高品質の文化施設整備に加えて、ボランティアなど市民セクターの参加する文化活動促進プロジェクトが含まれる。

公社は、スタッフ数わずか30人で、民間の有限責任会社として設立された。地域の自律的な再生過程支援が最大の役割で、公社解散後も各事業が自立して発展できることを重視したため、行政の関与を減らした。州の厳しい財政運営の中で経営は極力スリム化するという目的もある。民間企業としたのは「お役所仕事」の甘さを廃して責任の所在の明確化、迅速な意思決定、官民を問わない人材登用などのメリットを享受するためと、事業終了後の会社の解散を容易にするためでもある。

最後に、各地の事業が公社を介して執行されることによるメリットを列挙する。

①広域ネットワーク事業としての総合力

自治体や民間の単体事業を共通する基本方針のもとに束ねることにより、地域全体の相互連携による相乗効果が発揮される。また事業のノウハウや成果が公社内に蓄積され、次に続く事業に応用される。このネットワークが今日の「産業遺産回廊」といった新しいツーリズムや地域市民の学習、健康づくりのためのルートづくりに引き継がれている。

②国際建築博覧会としての広報効果

開催中の事業の進捗状況そのものをオープンに見せており、プロセス自体が広報資源となって多くの関係者の関心をひきつけること

となった。また地域コミュニティの理解を得るメリットもあった。

③ 「IBA 事業」としてのお墨付き効果

IBA が参画・支援する事業は、6 つの基本方針をはじめ、州政府や自治体の政策目標に貢献することが条件である。したがって IBA が採択した事業は公益の増進に資する質の高い優良事業として「お墨付き」を出したようなものであり、一種の「IBA ブランド」として公知・広報されるため、事業参加者募集や追加的財源確保など様々なメリットがあった。

④ 資金的なメリット

会社は、専門的な事業調査・評価機能を持ち、これを生かして州・自治体や EU の構造改革補助金獲得の支援を行った。

わが国の地域政策への視座

以上より、産業構造転換や地域活性化でわが国と共通した課題を持つ欧州各地の取り組みの中に、わが国にとっても有益な、共通する地域政策のヒントが読み取れる。

(1) 連鎖とネットワーク

地方分権のもと、少子高齢化が進み経済発展の成熟した先進国では、地域に分散する地域資源（産業遺産など）を丹念に拾い上げ、これらを地域の「内発的」な動機や出資を主体にプロモートするやり方が求められる。国家的見地からの地域開発ではなく、地域からの発想と地域コミュニティとの連携が重視されるのである。そして、これらの地域資源を活用した取り組みを、地域の歴史・地理に根ざしたシナリオあるいはストーリーのもとで連鎖的に繋いでいくことである。

また、こうした連鎖とネットワークのシステムが、特に 21 世紀の重要な産業であるツーリズム振興のための不可欠なインフラストラクチャーとなる。

(2) パートナーシップ

20 世紀の地域政策の主要なプレーヤーは行政や大規模事業者であった。しかしこれからは地域の住民や企業、自治体が、ともに責任を負うパートナーとして計画の初期段階から参画するようなプロセスが必要である。そ

の結果、地域の課題や解決の方向についてすべての関係者が共通したビジョンを共有すること、事業の円滑な進展や初期投資だけで終わらない持続可能な維持管理を続けることが可能となる。

(3) デザインの重要性

調査事例では、ほぼ共通して何らかの形で「デザイン」が重要な役割を担っていた。

まず各種の博覧会はまさにデザインの競演にほかならない。地域活性化のため幅広い客層の集客を狙うならば、商業テーマパークとの競争に耐えるような地域の特色を生かした魅力的なデザインが必要で、特にそれが地域独自の景観の重視となっている。

ルール地域の産業遺産回廊では、博物館などの広義の生涯学習機能に加えて、産業関連施設の保全・整備、外構や跡地のランドスケープ、イベントへの転用や先端的な新産業支援など、あらゆる分野で共通して「デザイン」の重要性が強調されている。またエムシャーパーク公社が支援対象として採択するプロジェクトも、デザイン面で優れていることが条件のひとつとなっている。疲弊した産業衰退地域を刷新するためには、イメージを一新するようなインパクトがあり、長期にわたってビジョンを想起させ続けられるような象徴としてのデザインの質の高さが必要とされるからだ。また、衰退産業に代わる新しい産業育成の面でも、工業デザイン、ユニバーサルデザインなどデザインの重要性は高い。

IBA エムシャーパークに関わったドルトムント大学の R. クンツマン教授は、事業終了後日本で開催されたフォーラム²⁴⁾において、その成果を日本においても生かすための教訓として「芸術文化は、21 世紀の地域再構築のための最大の触媒になるかもしれない。」と結んでいる。わが国の地域整備あるいは活性化においても、デザインなど芸術文化の政策への関与は極めて重要な課題となろう。

【注記・備考】

- 1) クーデンホーフ=カレルギー、ジャン=モネなど。
- 2) 「世界遺産データ・ブック」、監修：古田陽久、古田真

- 美、企画・編集：世界遺産総合研究所、発行：シンクタンクせとうち総合研究機構、2005年。
- 3) ICOMOS (International Council on Monuments and Sites) は UNESCO 傘下の組織で、世界遺産の登録に携わる。各国に支部がある。
- 4) English Heritage。イングランドの文化遺産として指定された歴史的建造物、文化遺産の保護・管理を統括し、一般客へのアクセスやサービスを提供、学校教育から一般社会まで含めた文化遺産の啓蒙・教育も行う。
- 5) グラウンドワークは、都市環境の改善事業を通じて都市の活性化を達成するため、市民・企業・行政の3者のパートナーシップのもとで地域改善事業を行うもの。その全国的な活動支援や相互交流の拠点がグラウンドワーク事業団である。
- 6) 2005年調査時のグラウンドワーク事業団のP. モーガン氏へのヒアリングによる。
- 7) 生活協働組合のルーツ。
- 8) European Heritage Medal, British Tourism Trophy, Scottish Tourism Oscar, Heritage Education Trust Award, Green Tourism Gold Medal, Silver Thistle。
- 9) 『ドイツユラント』(日本語版、編集協力：ドイツ連邦政府新聞情報庁) Frankfurt a.M. (Societaets-Verlag)、2002年6/7月号、「ルール地帯西部戦線異常"あり"」(イラ・マツオーニ) p.54-65
- 10) Wolfgang Ebert, Strategien und Konzepte fuer eine nachhaltige Entwicklung des Tourismus zu Zielen der Industriekultur. In: Juergen Schwark(Hrs.), *Tourismus und Industriekultur. Vermarktung von Technik und Arbeit*. Berlin 2004 (Erich Schmidt Verl.) SS.21-42、ここは S.26
- 11) 同上 (Wolfgang Ebert, Ebd.) S.22 中沢孝夫『〈地域人〉とまちづくり』講談社(現代新書)、2003、p.110。
- 12) Wolfgang Ebert, Ebd. S.23
- 13) <http://europa.eu.int/>などを参照。
- 14) 『産業観光国際フォーラム TICCIH 中間会議2005 in 愛知・名古屋論文要旨集』(産業観光国際フォーラム実行委員会、2005) p.144-147 参照。
- 15) Wolfgang Ebert, Ebd. S.30
- 16) IBA とは : Internationale Bauausstellung のイニシャルからいう。
- 17) Wolfgang Ebert, Ebd. S.27
- 18) 官 (KVR) ・産 ・学 ・民により 2000 年に形成 ・ 設立された。
- 19) 『ドイツユラント』2002年6/7月号から抜粋引用。
- 20) 1999年現在、19の拠点(アンカーポイント)が整備されている。2006年までに30カ所を整備する予定である。(注15)に同じ)
- 21) 19世紀から20世紀始めに流行した幅広い芸術運動。英仏ではアール・ヌーボー、ウィーンでは分離派(ゼセッション)とも呼ばれる。
- 22) アーツ・アンド・クラフツ運動に共鳴した1907年のドイツ工作連盟をルーツとし、1919年ワイマール市に開校された、造形芸術学校の名前。
- 23) 松永栄、IBAエムシャーパークのコンセプトと運営方法、横浜市調査季報134号より。
- 24) R. Kunzmann 講演、「エムシャー地域の再生：ルール地域の活性化と鉱工業用地の用途転用」、市民フォーラム「沖縄南部地域の地域開発と市民」、2002年10月28日より。

【その他の文献・抄】

- LVR (Landschaftsverband Rheinland) (Hrsg.) , *Schwer Industrie*. Essen 1997 (Klartext Verl.)
- <Museumsfuehrer> Dagmar Kift, >>Musterzeche<< *Zollern II/IV. Museum fuer Sozial-und Kulturgeschichte des Ruhrbergbaus*. (Landschaftsverband Westfalen-Lippe) Essen 1999 (Klartext Verl.)
- <Museumsfuehrer> Eckhard Schinkel (Hrsg.) , *Altes Schiffshebewerk Henrichenburg*. Dortmund 1992 (Westfaelisches Industriemuseum Dortmund)
- Josef Bieker, Axel Foehl, Karl Ganser, Roland Guenter, Ulrike Romeis u. Marion Zerrissen, *Industriedenkmale im Ruhrgebiet. (Eine Bildreise)* Hamburg 2001 (3. Aufl. Ellert und Richter)
- 日独フォーラム資料 変革の時代と地域開発、1994年10月、WRAP 委員会